

統計ヘッドライン

—統計局月次レポート—

No.10



平成 22 年 12 月



総務省統計局

統計ヘッドライン

— 統計局月次レポート —

目次

平成 22 年 10 月の主要指標	1
今月の話題	2
結果の概要	
労働力調査	3
消費者物価指数	4
家計調査	5
サービス産業動向調査	6
人口推計	7
住民基本台帳人口移動報告	8
個人企業経済調査	9
主要統計表	10
今月のメッセージ	15
今後の公表予定	19
利用案内	20

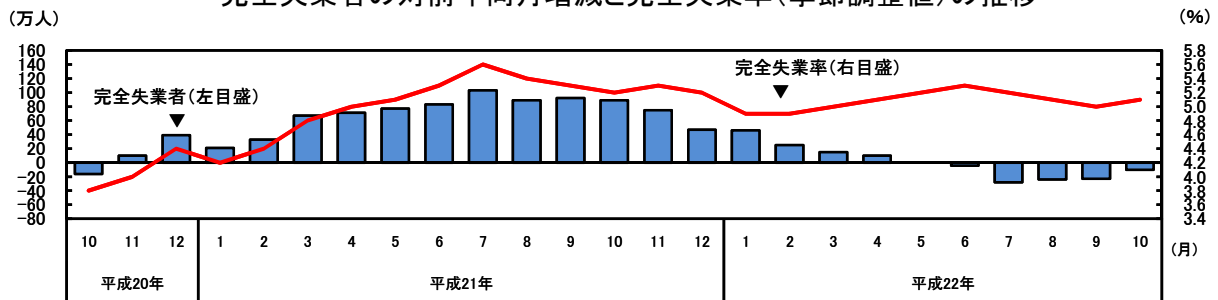
平成22年10月の主要指標

- 完全失業率(季節調整値)は、5.1%と前月に比べ0.1ポイント上昇
1年前に比べると、就業者数は15万人増加、完全失業者数は10万人減少
- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ0.6%下落
たばこなどの「諸雑費」などの上昇により下落幅が縮小
- 二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質-0.4%と、5か月ぶりの減少
値上げとなったたばこなどの「諸雑費」(寄与度-0.79)や、エコカー補助金制度が終了した自動車購入などの「自動車等関係費」(同-0.68)が減少したほか、価格が高騰している生鮮野菜などの「食料」(同-0.47)などが減少した一方、家電エコポイント制度の対象であるテレビなどの「教養娯楽用耐久財」(同1.40)などが増加

《労働力調査》

- ・ 完全失業率(季節調整値)は、5.1%と前月に比べ0.1ポイント上昇
- ・ 完全失業者数は、334万人と前年同月に比べ10万人減少

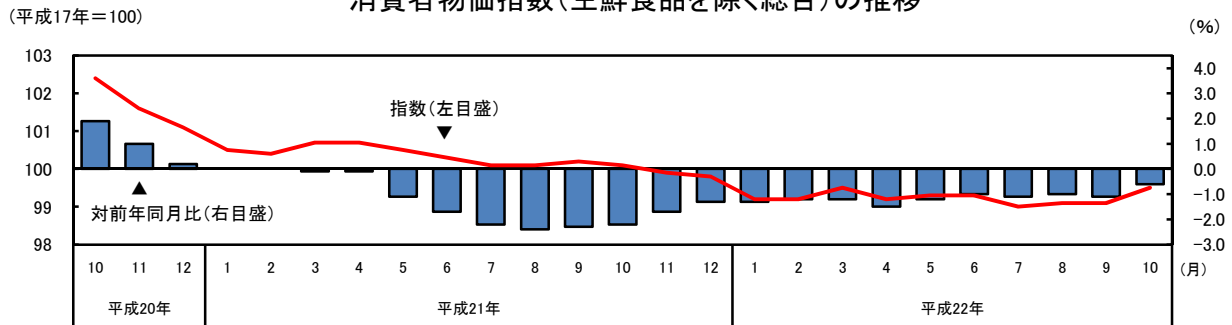
完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



《消費者物価指数》

- ・ 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、99.5(平成17年=100)と前年同月に比べ0.6%の下落

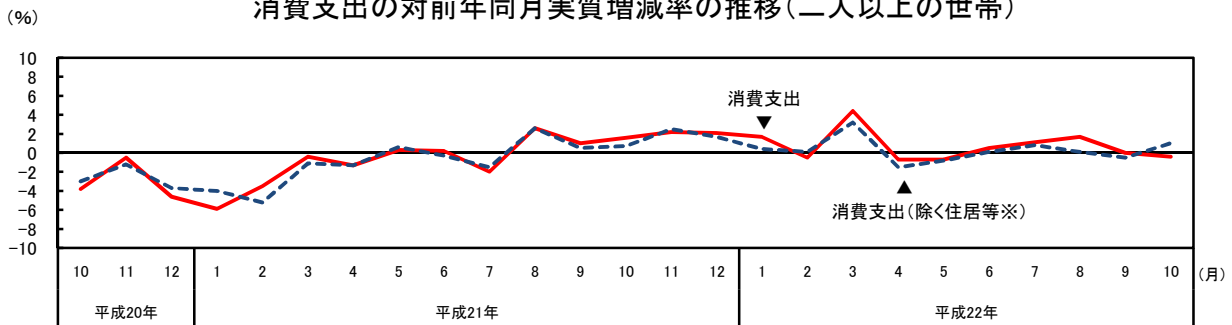
消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移



《家計調査》

- ・ 二人以上の世帯の消費支出は、28万7千円と前年同月に比べ実質0.4%の減少

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



※：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

【今月の話題】

たばこの支出金額の推移について — 家計調査結果から —

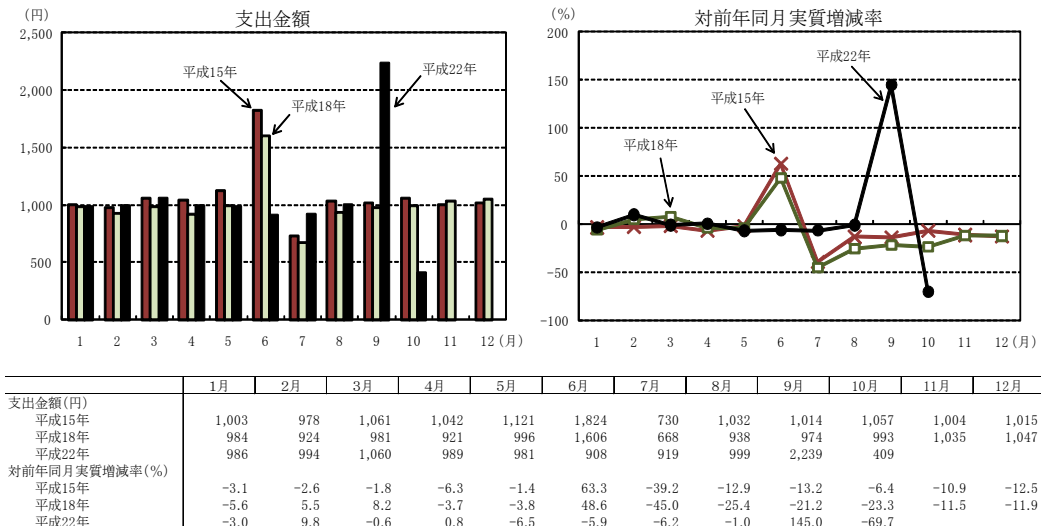
家計調査（二人以上の世帯）の結果をみると、平成22年10月1日のたばこ税増税などに伴うたばこの小売定価改定が、消費者の購買行動に大きな影響を与えた状況がうかがえます。

1 たばこの月別支出金額の推移

小売定価改定直前の平成22年9月には、まとめ買いなどの駆け込み需要が発生し、たばこの1世帯当たりの支出金額は2,239円となり、前年同月に比べ実質で145.0%の大幅な増加となりました。また、改定後の10月には一転して購入が控えられ、支出金額は409円となり、前年同月に比べ実質で69.7%の大幅な減少となりました。

なお、今回の小売定価の改定幅は、過去2回の改定時（平成15年7月1日及び18年7月1日）に比べ大きなものであったことなどから、今回の改定前月の増加幅と改定月の減少幅は、ともに過去2回の改定時に比べ、大きなものとなりました（図表1）。

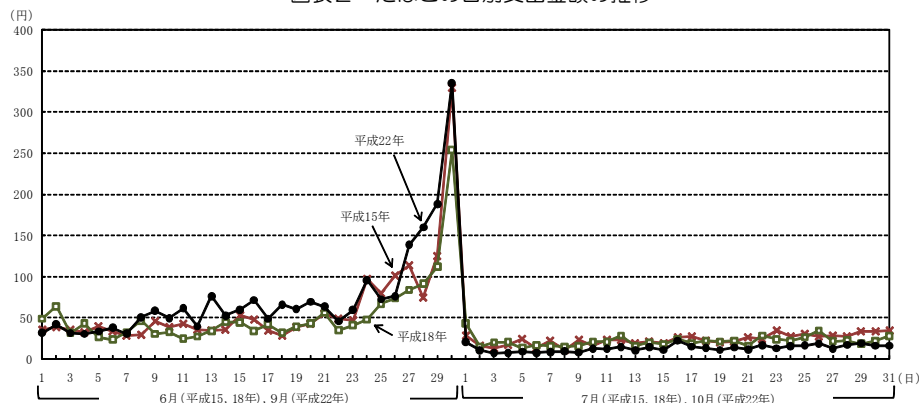
図表1 たばこの月別支出金額の推移



2 たばこの日別支出金額の推移

小売定価改定前後の支出金額の推移を日別にみると、過去2回の改定時に比べ、今回の改定前は早くからまとめ買いなどによる支出金額の増加傾向がみられ、また、改定後はより購入が控えられた状況がうかがえます（図表2）。

図表2 たばこの日別支出金額の推移



【結果の概要】

労働力調査

— 平成22年10月分 平成22年11月30日公表 —

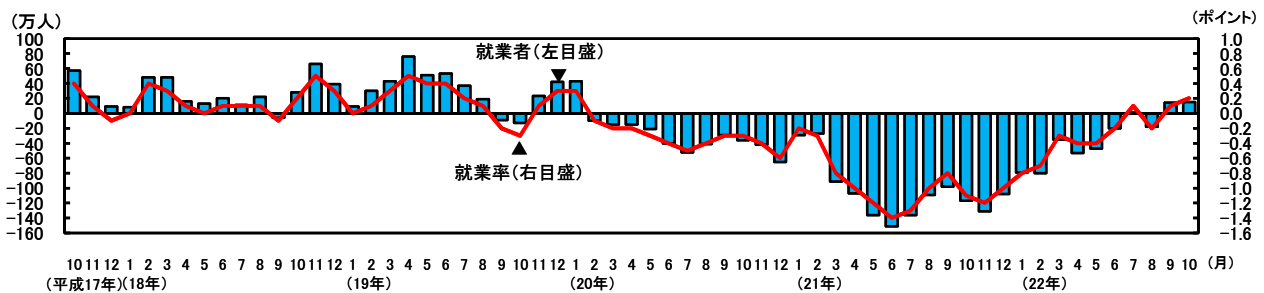
【就業者数】

就業者数は、6286万人と前年同月に比べ15万人増加

- 就業者数は、2か月連続の増加
- 主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「医療、福祉」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数) (1年間の増減数)
医療、福祉……………	676万人と、46万人増加
宿泊業、飲食サービス業……………	390万人と、11万人増加
卸売業、小売業……………	1055万人と、9万人増加
製造業……………	1057万人と、7万人増加
サービス業（他に分類されないもの）……………	469万人と、1年前と同数
建設業……………	493万人と、23万人減少

就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移



【完全失業者数】

完全失業者数は、334万人と前年同月に比べ10万人減少

(主な求職理由別の動向)	(完全失業者数) (1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了……………	35万人と、2万人減少
勤め先都合……………	101万人と、15万人減少
自己都合……………	108万人と、5万人増加
学卒未就職者……………	14万人と、1年前と同数
新たに収入が必要……………	47万人と、1万人増加
その他……………	24万人と、2万人減少

【完全失業率（季節調整値）】

完全失業率(季節調整値)は、5.1%と前月に比べ0.1ポイント上昇

完全失業率(季節調整値)(%)	{	7月	→	8月	→	9月	→	10月
対前月増減(ポイント)		5.2	→	5.1	→	5.0	→	5.1
		(-0.1)		(-0.1)		(-0.1)		(0.1)

- 男性は、5.4%と前月に比べ0.1ポイント低下
- 女性は、4.6%と前月に比べ0.3ポイント上昇
- 15～24歳の完全失業率（原数値）は、9.1%と前年同月に比べ0.2ポイント低下

【結果の概要】

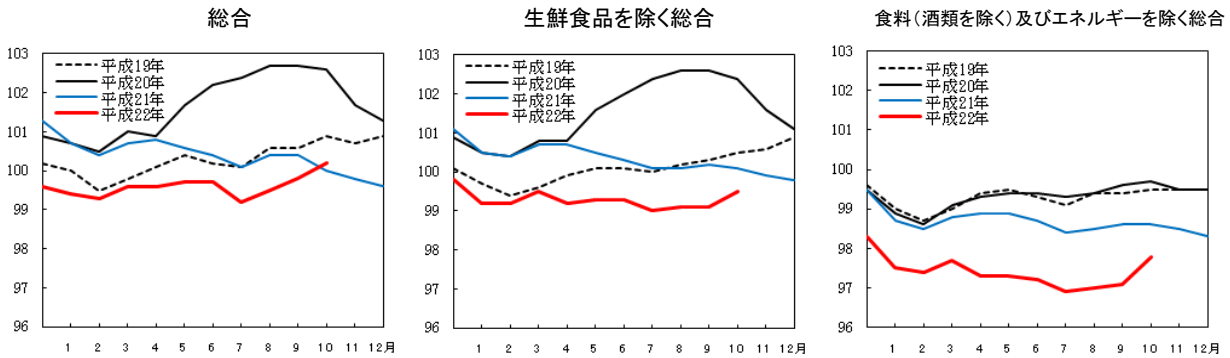
消費者物価指数（全国）
 — 平成22年10月分 平成22年11月26日公表 —

【総合指数、生鮮食品を除く総合指数、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は、9月 -0.6%→10月 0.2%と1年10か月ぶりにプラス

- ・ 生鮮食品を除く総合指数は、9月 -1.1%→10月 -0.6%と下落幅が0.5ポイント縮小
- ・ 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は、9月 -1.5%→10月 -0.8%と下落幅が0.7ポイント縮小

指数の動き（平成17年=100）



【10大費目の前年同月比及び寄与度】

生鮮野菜の上昇の影響などにより、食料が1.6%上昇
 たばこの上昇の影響などにより、諸雑費が6.6%上昇

- ・ 総合指数の前年同月比が0.2%の上昇となった内訳を寄与度で見ると、食料、諸雑費、光熱・水道の上昇が要因。なお、教育、家具・家事用品、住居などは下落

【主な内訳】

10大費目	中分類、前年同月比(寄与度)	品目、前年同月比(寄与度)
上昇		
食料	生鮮野菜 29.4%(0.48)	トマト 67.8%(0.08) など
諸雑費	たばこ 38.6%(0.27)	
光熱・水道	電気代 3.0%(0.09)	
下落		
教育	授業料等 -17.4%(-0.49)	公立高校授業料 -98.5%(-0.39) 私立高校授業料 -25.1%(-0.10) など
	☞ 高校授業料無償化の影響については http://www.stat.go.jp/data/cpi/pdf/jugyou_z.pdf （全国 平成22年4月分結果）を参照	
家具・家事用品	家庭用耐久財 -9.9%(-0.09)	ルームエアコン-14.4%(-0.02) など
住居	家賃 -0.4%(-0.07)	民営家賃（木造中住宅） -0.4%(0.00) など

	総合	生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く*	食料	生鮮食品を除く生鮮食品	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	教育	娯楽	諸雑費	
前年同月比(%)	(▲0.6)	(▲1.1)	(▲1.5)	(0.6)	(10.3)	(▲1.4)	(▲0.5)	(3.3)	(▲4.2)	(▲0.9)	(▲0.5)	(0.0)	(▲12.9)	(▲1.3)	(▲0.3)
	0.2	▲0.6	▲0.8	1.6	17.4	▲1.3	▲0.5	3.5	▲4.1	▲1.1	0.0	0.0	▲13.0	▲0.9	6.6
寄与度	(▲0.6)	(▲1.05)	(▲1.02)	(0.15)	(0.45)	(▲0.32)	(▲0.10)	(0.23)	(▲0.13)	(▲0.04)	(▲0.02)	(0.00)	(▲0.48)	(▲0.13)	(▲0.02)
	0.2	▲0.58	▲0.54	0.41	0.71	▲0.28	▲0.10	0.24	▲0.13	▲0.05	0.00	0.00	▲0.49	▲0.09	0.39
寄与度差	0.8	0.48	0.47	0.26	0.27	0.04	0.00	0.01	0.00	▲0.01	0.02	0.00	▲0.01	0.04	0.41

(注) ()は、前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は、総合指数の前年同月比に対するもの。

【結果の概要】

家計調査

— 平成22年10月分 平成22年11月30日公表 —

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は28万7千円で、前年同月に比べ実質0.4%の減少

- ・ 以下の費目などが増減に寄与
 - ・ 値上げとなったたばこなどの「諸雑費」（寄与度-0.79）や、エコカー補助金制度が終了した自動車購入などの「自動車等関係費」（同-0.68）が減少したほか、価格が高騰している生鮮野菜などの「食料」（同-0.47）などが減少
 - ・ 一方、家電エコポイント制度の対象であるテレビなどの「教養娯楽用耐久財」（同1.40）などが増加

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	287,433	-0.1	-0.4	-0.4		5か月ぶりの実質減少
食料	68,698	-0.4	-2.0	-0.47	<減少> 野菜・海藻,果物など	3か月連続の実質減少
住居	15,998	-8.4	-7.8	-0.48	<減少> 設備修繕・維持	3か月ぶりの実質減少
光熱・水道	19,379	7.7	4.1	0.25	<増加> 電気代,上下水道料など	3か月連続の実質増加
家具・家事用品	10,244	7.6	12.2	0.40	<増加> 家庭用耐久財,寝具類など	5か月連続の実質増加
被服及び履物	12,763	3.9	5.1	0.21	<増加> 洋服,和服など	3か月ぶりの実質増加
保健医療	12,500	-7.3	-7.3	-0.34	<減少> 保健医療サービス,保健医療用品・器具	3か月連続の実質減少
交通・通信	36,459	-5.9	-5.9	-0.79	<減少> 自動車等関係費,通信など	4か月ぶりの実質減少
教育	15,739	-3.5	10.9	0.62	<増加> 授業料など	5か月連続の実質増加
教養娯楽	32,342	10.2	11.2	1.14	<増加> 教養娯楽用耐久財,教養娯楽サービス	4か月ぶりの実質増加
その他の消費支出	63,311	-0.5	(-0.8)	(-0.18)	<減少> 諸雑費,こづかい	4か月連続の減少

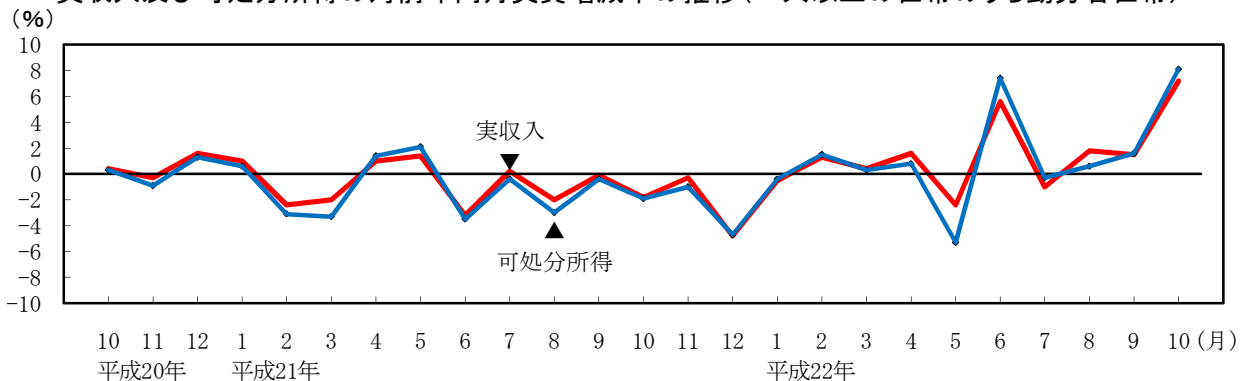
(注) ・「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載。ただし、「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載
 ・「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を使用

【二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入、可処分所得】

実収入は、前年同月に比べ実質7.2%の増加となり、3か月連続の増加

- ・ 子ども手当が含まれる「他の社会保障給付」（寄与度4.97）が増加したほか、「勤め先収入」（同1.88）などが増加に寄与

実収入及び可処分所得の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



【結果の概要】

サービス産業動向調査

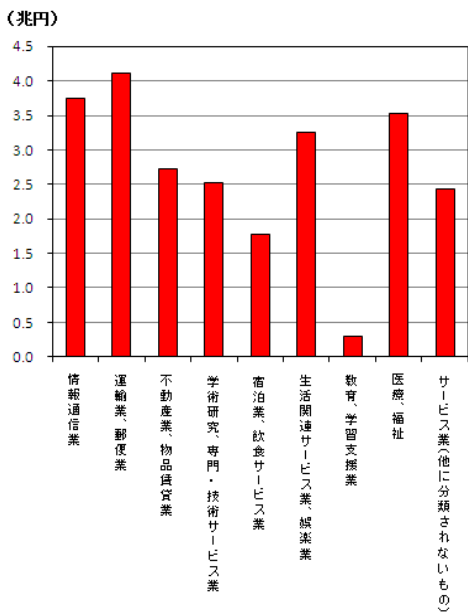
— 平成22年9月分（速報） 平成22年11月30日公表 —

【サービス産業の月間売上高及び従事者数】

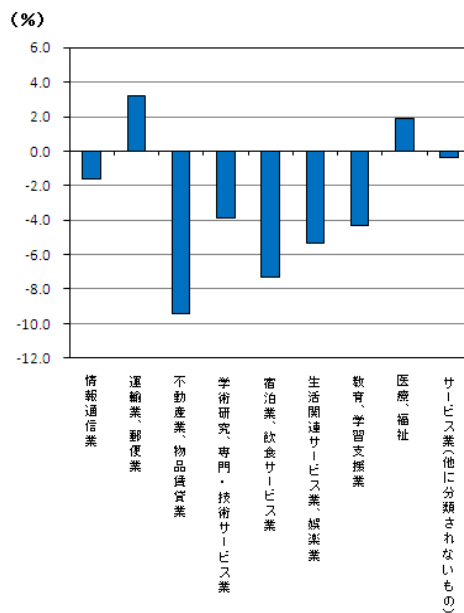
サービス産業の月間売上高は、24.4兆円。従事者数は、2619万人

- サービス産業の月間売上高は、24.4兆円で前年同月に比べ2.4%の減少
- 産業別にみると、「不動産業、物品賃貸業」など7産業で減少。
一方、「運輸業、郵便業」など2産業で増加。
- サービス産業の従事者数は、2619万人で前年同月に比べ1.5%の減少
- 産業別にみると、「教育、学習支援業」など8産業で減少。
一方、「医療、福祉」で増加。

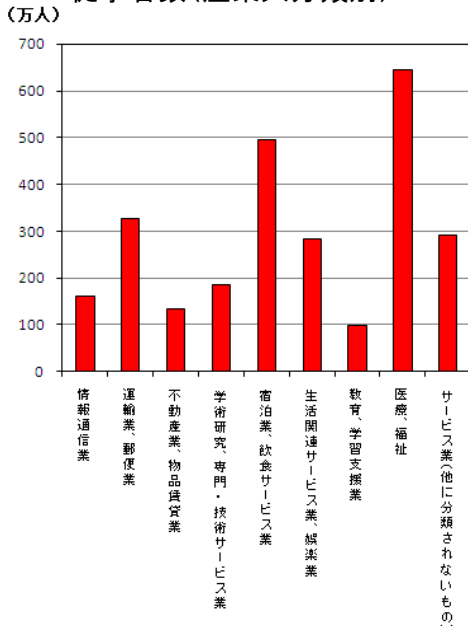
月間売上高(産業大分類別)



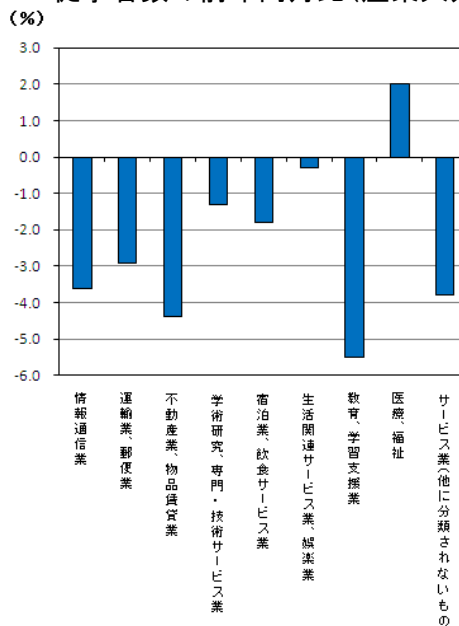
月間売上高の前年同月比(産業大分類別)



従事者数(産業大分類別)



従事者数の前年同月比(産業大分類別)



※ サービス産業動向調査は、平成20年から毎月、全国のサービス産業の事業・活動を行っている事務所・店舗・施設等の事業所を対象として調査を実施しています。この調査は、サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握し、GDPの四半期別速報(QE)を始めとする各種経済指標の精度向上に資することを目的としています。

【結果の概要】

人口推計

— 平成22年11月22日公表 —

【総人口（平成22年11月1日現在概算値）】

総人口は、1億2739万人

- ・ 総人口は、1億2739万人で、前年同月に比べ、13万人（0.10%）の減少

【総人口・日本人人口（平成22年6月1日現在確定値）】

総人口は、1億2743万3千人。日本人人口は、1億2573万9千人

- ・ 総人口は、1億2743万3千人で、前年同月に比べ、11万5千人（0.09%）の減少
 - ・ 0～14歳人口は、1692万1千人で、前年同月に比べ、16万1千人（0.94%）の減少
 - ・ 15～64歳人口は、8117万9千人で、前年同月に比べ、48万3千人（0.59%）の減少
 - ・ 65歳以上人口は、2933万2千人で、前年同月に比べ、53万人（1.84%）の増加
- ・ 日本人人口は、1億2573万9千人で、前年同月に比べ、8万4千人（0.07%）の減少

年齢(5歳階級), 男女別人口

年齢階級	平成22年11月1日現在（概算値）			平成22年6月1日現在（確定値）					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人口（単位 万人）			人口（単位 千人）					
総数	12739	6203	6536	127,433	62,054	65,378	125,739	61,267	64,472
0～4歳	540	277	263	5,387	2,764	2,623	5,334	2,737	2,598
5～9	554	284	270	5,604	2,871	2,733	5,559	2,848	2,712
10～14	592	304	289	5,930	3,038	2,892	5,883	3,014	2,869
15～19	603	309	295	6,055	3,100	2,955	5,977	3,064	2,914
20～24	671	344	327	6,808	3,490	3,317	6,560	3,374	3,186
25～29	739	378	361	7,432	3,800	3,633	7,207	3,688	3,519
30～34	823	418	406	8,363	4,243	4,120	8,170	4,153	4,017
35～39	970	491	479	9,713	4,916	4,797	9,539	4,839	4,700
40～44	868	438	430	8,651	4,358	4,293	8,493	4,292	4,201
45～49	805	405	401	7,919	3,977	3,941	7,793	3,923	3,870
50～54	763	381	382	7,658	3,821	3,836	7,568	3,782	3,787
55～59	860	425	434	8,785	4,346	4,439	8,713	4,311	4,402
60～64	1004	491	513	9,796	4,792	5,004	9,737	4,762	4,975
65～69	819	390	428	8,288	3,954	4,334	8,244	3,933	4,311
70～74	699	324	375	6,956	3,226	3,730	6,924	3,211	3,713
75～79	598	261	337	5,921	2,581	3,340	5,899	2,571	3,328
80～84	437	172	265	4,321	1,699	2,622	4,306	1,692	2,614
85歳以上	393	111	282	3,846	1,079	2,767	3,832	1,073	2,759
(再掲)									
0～14歳	1686	865	822	16,921	8,673	8,249	16,777	8,599	8,178
15～64	8106	4079	4027	81,179	40,843	40,336	79,758	40,189	39,568
65歳以上	2946	1259	1687	29,332	12,539	16,793	29,205	12,479	16,726
75歳以上	1429	545	884	14,088	5,359	8,730	14,037	5,336	8,701
				割合（単位 %）					
0～14歳	13.2	13.9	12.6	13.3	14.0	12.6	13.3	14.0	12.7
15～64	63.6	65.8	61.6	63.7	65.8	61.7	63.4	65.6	61.4
65歳以上	23.1	20.3	25.8	23.0	20.2	25.7	23.2	20.4	25.9
75歳以上	11.2	8.8	13.5	11.1	8.6	13.4	11.2	8.7	13.5

(注) ・ 単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。
 ・ 平成17年国勢調査による人口を基準人口としている。
 ・ 当月分の人口（概算値）は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

【結果の概要】

住民基本台帳人口移動報告

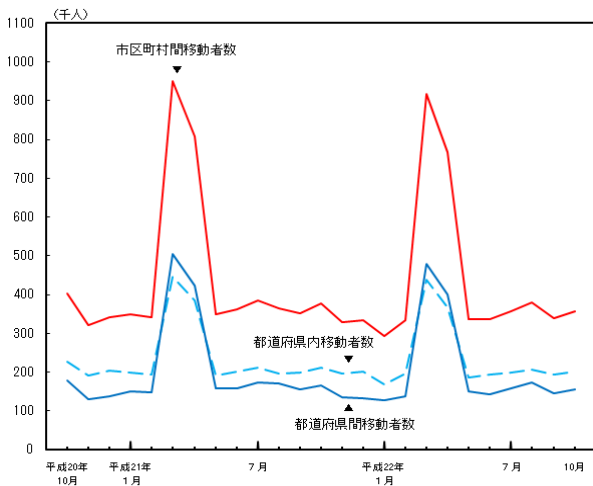
— 平成22年10月分 平成22年11月29日公表 —

【移動者数】

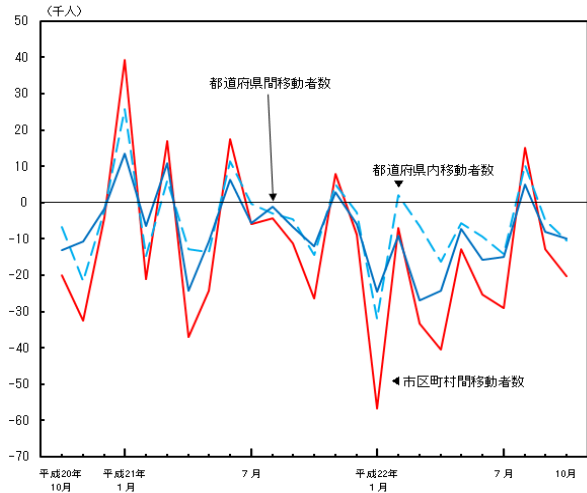
市区町村間移動者数は、35万6862人

- 市区町村間移動者数は、35万6862人で前年同月に比べ2万395人（5.4％）の減少
- 都道府県間移動者数は、15万5253人で前年同月に比べ9899人（6.0％）の減少
- 都道府県内移動者数は、20万1609人で前年同月に比べ1万496人（4.9％）の減少

移動者数の推移

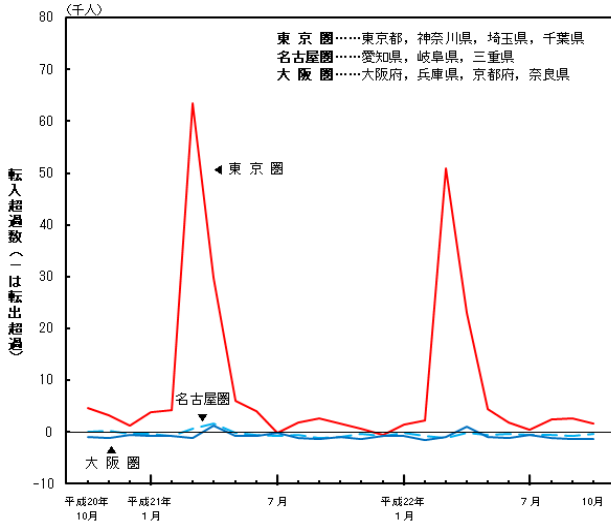


移動者数の対前年同月増減の推移

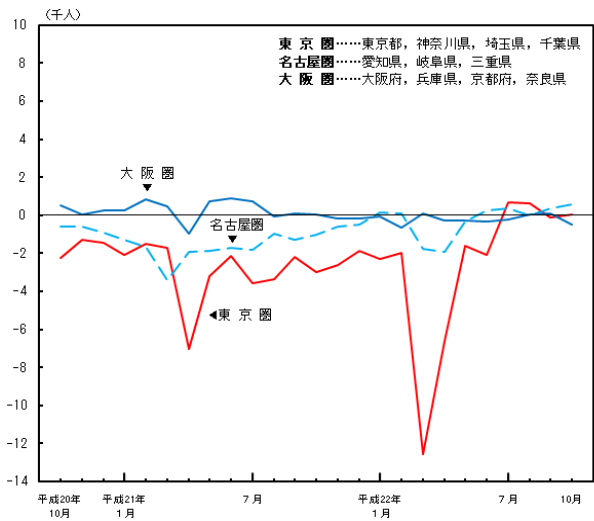


【3大都市圏】

3大都市圏の転入・転出超過数の推移



3大都市圏の転入・転出超過数の対前年同月増減の推移



転入者数、転出者数及び転入超過数

(人)

	東京圏			名古屋圏			大阪圏		
	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
平成22年10月	28,405	26,730	1,675	7,806	8,231	-425	13,133	14,499	-1,366
平成21年10月	29,910	28,258	1,652	8,249	9,231	-982	14,024	14,923	-899

【結果の概要】

個人企業経済調査

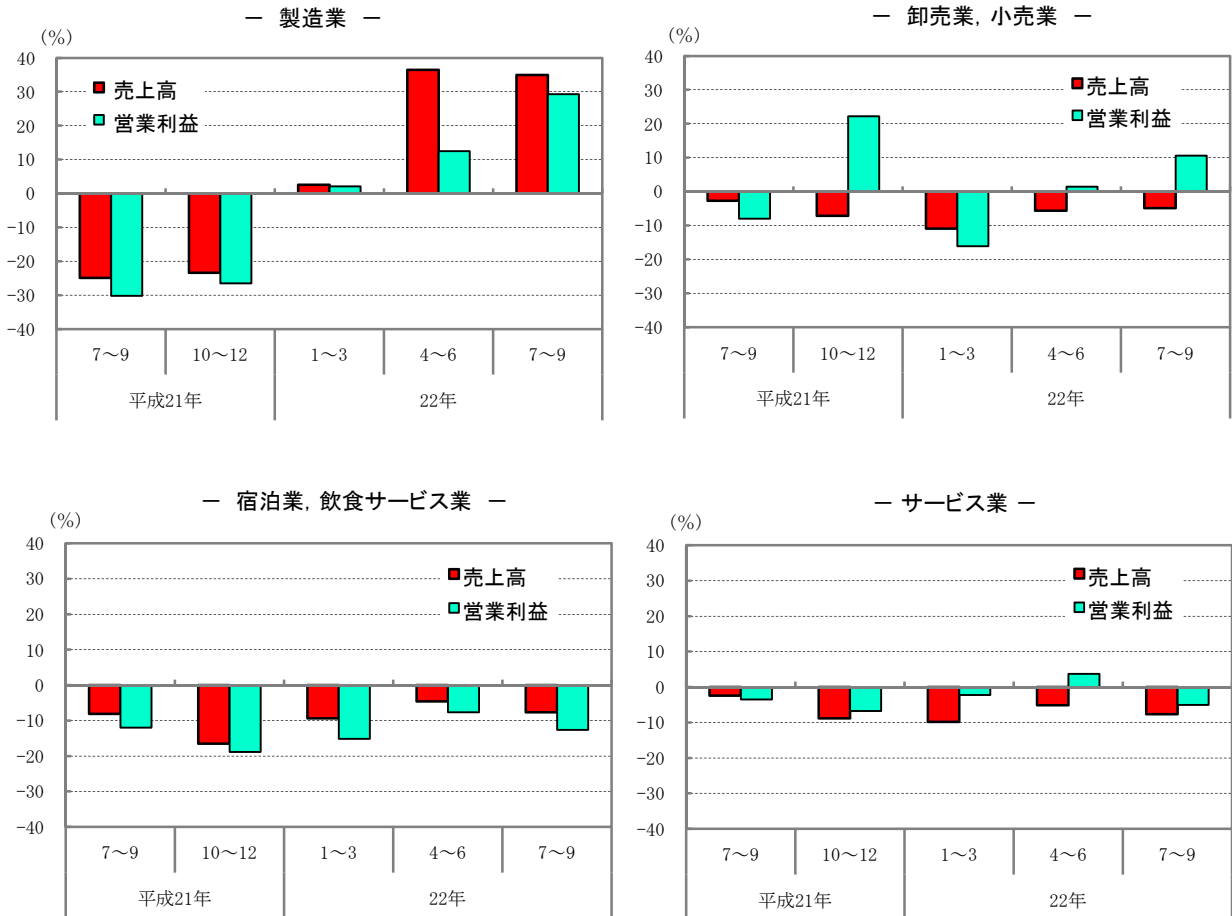
— 平成22年7～9月期（確報） 平成22年11月24日公表 —

【個人企業（個人経営の事業所）の1事業所当たり売上高及び営業利益】

売上高は前年同期に比べ「製造業」が増加，「製造業」を除く3産業で減少
 営業利益は前年同期に比べ「製造業」及び「卸売業，小売業」で増加

- ・「製造業」の売上高は，251万1千円で，平成20年7～9月期の水準に回復。前年同期に比べ35.0%と3期連続で増加
 営業利益は，65万3千円で，前年同期に比べ，29.3%と3期連続で増加
- ・「卸売業，小売業」の売上高は，396万3千円で，前年同期に比べ，-4.9%と11期連続で減少
 営業利益は，51万2千円で，前年同期に比べ，10.6%と2期連続で増加
- ・「宿泊業，飲食サービス業」の売上高は，215万1千円で，前年同期に比べ，-7.7%と6期連続で減少
 営業利益は，39万6千円で，前年同期に比べ，-12.6%と6期連続で減少
- ・「サービス業」の売上高は，130万3千円で，前年同期に比べ，-7.7%と6期連続で減少
 営業利益は，47万4千円で，前年同期に比べ，-5.0%と2期ぶりに減少

1事業所当たり売上高及び営業利益の対前年同期比の推移



主要統計表(月次系列)

年次, 月次	労働力調査						消費者物価指数			
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者率(原数値)	完全失業者率(季節調整値) ^{注1}	総合	生鮮食品を除く総合	持家の帰属家賃を除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
平成11年	6779	6462	317	3989	4.7	-	103.0	102.7	103.7	103.5
12	6766	6446	320	4057	4.7	-	102.2	102.2	102.8	103.1
13	6752	6412	340	4125	5.0	-	101.5	101.4	101.8	102.2
14	6689	6330	359	4229	5.4	-	100.6	100.5	100.7	101.3
15	6666	6316	350	4285	5.3	-	100.3	100.2	100.4	101.0
16	6642	6329	313	4336	4.7	-	100.3	100.1	100.4	100.4
17	6650	6356	294	4346	4.4	-	100.0	100.0	100.0	100.0
18	6657	6382	275	4355	4.1	-	100.3	100.1	100.3	99.6
19	6669	6412	257	4367	3.9	-	100.3	100.1	100.4	99.3
20	6650	6385	265	4395	4.0	-	101.7	101.6	102.0	99.3
21	6617	6282	336	4430	5.1	-	100.3	100.3	100.5	98.6
平成20年	6643	6388	255	4406	3.8	3.8	102.6	102.4	103.1	99.7
10月	6646	6391	256	4403	3.9	4.0	101.7	101.6	102.0	99.5
11	6601	6331	270	4444	4.1	4.4	101.3	101.1	101.5	99.5
平成21年	6569	6292	277	4474	4.2	4.2	100.7	100.5	100.9	98.7
1月	6565	6265	299	4476	4.6	4.4	100.4	100.4	100.6	98.5
2	6580	6245	335	4463	5.1	4.8	100.7	100.7	100.9	98.8
3	6668	6322	346	4377	5.2	5.0	100.8	100.7	101.0	98.9
4	6689	6342	347	4358	5.2	5.1	100.6	100.5	100.8	98.9
5	6648	6300	348	4399	5.2	5.3	100.4	100.3	100.6	98.7
6	6628	6270	359	4421	5.4	5.6	100.1	100.1	100.2	98.4
7	6657	6296	361	4390	5.4	5.4	100.4	100.1	100.5	98.5
8	6658	6295	363	4392	5.5	5.3	100.4	100.2	100.6	98.6
9	6615	6271	344	4438	5.2	5.2	100.0	100.1	100.1	98.6
10	6591	6260	331	4462	5.0	5.3	99.8	99.9	99.8	98.5
11	6539	6223	317	4506	4.8	5.2	99.6	99.8	99.7	98.3
12	6535	6213	323	4507	4.9	4.9	99.4	99.2	99.4	97.5
平成22年	6509	6185	324	4527	5.0	4.9	99.3	99.2	99.3	97.4
1月	6560	6210	350	4478	5.3	5.0	99.6	99.5	99.6	97.7
2	6625	6269	356	4411	5.4	5.1	99.6	99.2	99.6	97.3
3	6642	6295	347	4400	5.2	5.2	99.7	99.3	99.8	97.3
4	6624	6280	344	4422	5.2	5.3	99.7	99.3	99.8	97.2
5	6602	6271	331	4441	5.0	5.2	99.2	99.0	99.2	96.9
6	6615	6278	337	4430	5.1	5.1	99.5	99.1	99.6	97.0
7	6649	6309	340	4395	5.1	5.0	99.8	99.1	100.0	97.1
8	6621	6286	334	4427	5.0	5.1	100.2	99.5	100.4	97.8
		対前年差(万人)		対前年差(万人)			対前年比(%)			
平成12年	-13	-16	3	68	0.0	-	-0.7	-0.4	-0.9	-0.4
13	-14	-34	20	68	0.3	-	-0.7	-0.8	-0.9	-0.9
14	-63	-82	19	104	0.4	-	-0.9	-0.9	-1.1	-0.8
15	-23	-14	-9	56	-0.1	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3
16	-24	13	-37	51	-0.6	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
17	8	27	-19	10	-0.3	-	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4
18	7	26	-19	9	-0.3	-	0.3	0.1	0.3	-0.4
19	12	30	-18	12	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.3
20	-19	-27	8	28	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.0
21	-33	-103	71	35	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.7
		対前年同月差(万人)		対前年同月差(万人)	対前月差(%)		対前年同月比(%)			
平成21年	-28	-117	89	32	1.4	-0.1	-2.5	-2.2	-2.9	-1.1
10月	-55	-131	75	59	1.1	0.1	-1.9	-1.7	-2.2	-1.0
11	-62	-108	47	62	0.7	-0.1	-1.7	-1.3	-1.8	-1.2
12	-34	-79	46	33	0.7	-0.3	-1.3	-1.3	-1.5	-1.2
平成22年	-56	-80	25	51	0.4	0.0	-1.1	-1.2	-1.3	-1.1
1月	-20	-35	15	15	0.2	0.1	-1.1	-1.2	-1.3	-1.1
2	-43	-53	10	34	0.2	0.1	-1.2	-1.5	-1.4	-1.6
3	-47	-47	0	42	0.0	0.1	-0.9	-1.2	-1.0	-1.6
4	-24	-20	-4	23	0.0	0.1	-0.7	-1.0	-0.8	-1.5
5	-26	1	-28	20	-0.4	-0.1	-0.9	-1.1	-1.0	-1.5
6	-42	-18	-24	40	-0.3	-0.1	-0.9	-1.0	-0.9	-1.5
7	-9	14	-23	3	-0.4	-0.1	-0.6	-1.1	-0.6	-1.5
8	6	15	-10	-11	-0.2	0.1	0.2	-0.6	0.3	-0.8

(注1) 季節調整値は、毎年1月結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。
このため、平成21年12月以前の季節調整値は、22年1月結果公表時に一部改定されている。

主要統計表(月次系列)

年次, 月次	家計調査						家計消費状況調査			家計消費
	二人以上の世帯 ^{注2}						二人以上の世帯			指数 ^{注3}
	消費支出	勤労者世帯					自動車 (新車)	パソコン	インターネット を利用した 支出総額	二人以上の世 帯の消費支出 (実質)
		実収入	可処分 所得	消費支出	非消費 支出	平均消費 性 向				
(円)					(%)	(円)			(平成17年=100)	
平成 11年	323,008	574,676	483,910	346,177	90,766	71.5	-	-	-	-
12	317,328	562,754	474,411	341,896	88,343	72.1	-	-	-	-
13	309,054	552,734	466,003	336,209	86,732	72.1	-	-	-	-
14	305,953	539,924	453,716	331,199	86,208	73.0	14,578	1,883	1,105	101.4
15	301,841	524,810	440,667	326,566	84,143	74.1	13,941	1,713	1,425	100.3
16	302,975	531,690	446,288	331,636	85,402	74.3	13,574	1,528	1,830	100.4
17	300,531	524,585	441,156	329,499	83,429	74.7	13,487	1,458	2,292	100.0
18	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	72.5	13,983	1,356	2,762	99.0
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	73.1	13,030	1,315	3,230	98.9
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	73.4	11,676	1,251	3,446	97.3
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	74.6	12,661	1,071	3,935	97.1
平成20年 10月	291,504	481,746	405,982	313,544	75,764	77.2	10,030	1,113	3,528	94.6
11	284,762	439,394	366,664	310,146	72,730	84.6	8,297	1,131	3,642	92.8
12	336,976	969,449	821,280	365,435	148,169	44.5	9,761	1,291	4,332	109.7
平成21年 1月	291,440	443,337	369,201	321,732	74,135	87.1	7,033	1,266	3,755	93.1
2	266,044	464,665	390,292	295,494	74,373	75.7	9,677	952	3,405	87.2
3	310,680	443,429	366,163	344,643	77,266	94.1	16,007	1,627	3,729	103.8
4	306,340	473,779	386,444	344,514	87,335	89.1	12,813	1,249	3,863	102.4
5	285,530	436,123	341,748	317,195	94,375	92.8	8,784	840	3,590	94.0
6	277,237	700,239	563,050	299,439	137,189	53.2	12,331	785	3,666	91.9
7	285,078	573,821	469,571	316,623	104,250	67.4	16,627	820	4,155	96.7
8	290,972	466,393	389,498	318,067	76,894	81.7	12,467	918	3,706	96.4
9	277,110	422,120	348,785	301,796	73,335	86.5	11,407	827	4,038	94.0
10	287,789	459,704	387,048	306,399	72,656	79.2	14,785	943	4,007	98.0
11	284,740	428,219	354,753	303,564	73,465	85.6	14,935	1,140	4,302	94.7
12	337,887	906,884	768,386	359,254	138,497	46.8	15,066	1,490	5,007	112.7
平成22年 1月	291,918	434,344	362,227	321,633	72,116	88.8	10,937	1,244	4,044	96.5
2	261,163	464,866	391,042	285,211	73,825	72.9	15,010	981	3,838	87.9
3	319,991	439,410	362,466	352,552	76,944	97.3	18,627	1,751	4,301	108.5
4	299,996	474,616	383,980	331,621	90,636	86.4	14,059	1,328	4,074	102.4
5	280,714	421,413	320,542	303,326	100,872	94.6	10,554	961	4,038	93.8
6	276,494	733,886	599,669	297,809	134,217	49.7	14,091	965	4,075	91.7
7	285,274	562,094	463,447	316,659	98,647	68.3	16,128	1,121	4,236	97.5
8	293,361	470,717	388,478	323,758	82,239	83.3	16,729	1,227	3,913	98.8
9	275,367	425,771	352,244	307,437	73,527	87.3	15,002	1,153	3,991	93.4
10	287,433	494,398	419,532	320,727	74,866	76.4	-	-	-	-
		対前年比(実質)(%)			対前年比 (名目)(%)	対前年差(%)				対前年比(%)
平成 12年	-0.9	-1.5	-1.4	-0.6	-2.9	0.6				-
13	-1.7	-0.9	-0.9	-0.8	-1.8	0.0				-
14	0.1	-1.2	-1.5	-0.4	-0.6	0.9				-
15	-1.0	-2.5	-2.6	-1.1	-2.4	1.1				-1.1
16	0.4	1.3	1.3	1.6	1.5	0.2				0.1
17	-0.4	-0.9	-0.7	-0.2	-2.3	0.4				-0.4
18	-2.2	-0.1	-0.2	-3.1	1.0	-2.2				-1.0
19	0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	0.6				-0.1
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	0.3				-1.6
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	1.2				-0.2
		対前年同月比(実質)(%)			対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月差 (%)	対前年同月比(実質)(%)			対前年同月比 (%)
平成21年 10月	1.6	-1.8	-1.9	0.6	-4.1	2.0	49.5	51.5	17.0	3.6
11	2.2	-0.3	-1.0	0.1	1.0	1.0	82.9	80.6	20.8	2.0
12	2.1	-4.8	-4.7	0.1	-6.5	2.3	56.8	100.7	17.7	2.7
平成22年 1月	1.7	-0.5	-0.4	1.5	-2.7	1.7	58.2	67.5	9.3	3.7
2	-0.5	1.3	1.5	-2.2	-0.7	-2.8	57.8	64.0	14.2	0.8
3	4.4	0.4	0.3	3.6	-0.4	3.2	18.4	67.1	16.8	4.5
4	-0.7	1.6	0.8	-2.3	3.8	-2.7	10.1	57.7	7.0	0.0
5	-0.7	-2.4	-5.3	-3.4	6.9	1.8	20.8	68.5	13.6	-0.2
6	0.5	5.6	7.4	0.3	-2.2	-3.5	14.9	74.8	12.1	-0.2
7	1.1	-1.0	-0.3	1.0	-5.4	0.9	-2.5	84.7	2.9	0.8
8	1.7	1.8	0.6	2.7	7.0	1.6	34.9	85.2	6.6	2.5
9	0.0	1.5	1.6	2.5	0.3	0.8	32.2	89.7	-0.6	-0.6
10	-0.4	7.2	8.1	4.4	3.0	-2.8				

(注2) 平成11年の実数及び12年の比率は、農林漁家世帯を除く結果

(注3) 「家計調査」結果のうち、毎月の購入頻度が少なく結果が安定しにくい高額消費部分を「家計消費状況調査」の結果で補完した結果を指数化したもの

(注4) 家計調査(平均消費性向を除く)及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額

主要統計表(月次系列)

年次, 月次	サービス産業動向調査					
	月間売上高					
	サービス産業計	うち, 主な産業 ^{注5}				
		医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	生活関連サービス業, 娯楽業
(百万円)						
平成 11 年	-	-	-	-	-	-
12	-	-	-	-	-	-
13	-	-	-	-	-	-
14	-	-	-	-	-	-
15	-	-	-	-	-	-
16	-	-	-	-	-	-
17	-	-	-	-	-	-
18	-	-	-	-	-	-
19	-	-	-	-	-	-
20	-	-	-	-	-	-
21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594
平成20年 9 月	-	-	-	-	-	-
10	25,297,455	3,567,898	2,017,452	4,444,430	2,763,200	3,634,745
11	25,242,904	3,465,826	2,043,510	4,250,546	2,730,564	3,689,964
12	26,686,673	3,547,743	2,146,592	4,421,984	2,903,473	3,813,166
平成21年 1 月	22,214,699	3,331,201	1,770,529	3,680,462	2,271,064	3,128,969
2	22,158,650	3,249,472	1,660,824	3,579,455	2,337,333	2,998,247
3	27,874,411	3,607,092	1,945,199	4,212,434	2,866,199	3,446,990
4	23,560,124	3,430,042	1,810,103	3,789,186	2,408,755	3,389,762
5	23,103,809	3,407,095	1,971,623	3,596,239	2,244,833	3,687,064
6	24,199,632	3,601,186	1,817,649	3,757,553	2,430,778	3,376,814
7	24,685,583	3,630,566	1,987,739	4,030,590	2,468,550	3,595,586
8	24,132,585	3,574,647	2,163,373	3,833,234	2,367,024	3,620,761
9	24,981,688	3,467,365	1,917,599	3,978,261	2,438,983	3,435,165
10	24,318,344	3,667,083	1,969,105	4,074,414	2,390,713	3,571,787
11	23,919,349	3,565,818	1,954,231	3,946,919	2,431,015	3,370,217
12	25,386,830	3,657,456	2,156,633	4,191,645	2,500,544	3,519,231
平成22年 1 月	22,024,288	3,391,717	1,776,688	3,473,169	2,125,512	3,580,898
2	21,495,719	3,324,727	1,666,817	3,598,454	2,287,227	2,714,565
3	27,336,234	3,763,687	1,911,496	4,217,275	2,840,274	3,185,593
4	23,542,259	3,576,702	1,811,574	4,001,773	2,372,908	3,158,483
5	22,574,492	3,470,653	1,887,083	3,748,369	2,242,694	3,392,791
6	23,329,368	3,609,897	1,752,964	3,911,229	2,470,893	3,191,833
7	p 23,663,314	p 3,637,511	p 1,874,865	p 4,071,982	p 2,426,498	p 3,331,286
8	p 23,156,032	p 3,552,043	p 2,028,855	p 3,998,813	p 2,332,415	p 3,394,334
9	p 24,382,933	p 3,533,532	p 1,777,608	p 4,104,922	p 2,428,407	p 3,251,681
対前年比(%)						
平成 12 年	-	-	-	-	-	-
13	-	-	-	-	-	-
14	-	-	-	-	-	-
15	-	-	-	-	-	-
16	-	-	-	-	-	-
17	-	-	-	-	-	-
18	-	-	-	-	-	-
19	-	-	-	-	-	-
20	-	-	-	-	-	-
21	-	-	-	-	-	-
対前年同月比(%)						
平成21年 9 月	-	-	-	-	-	-
10	-3.9	2.8	-2.4	-8.3	-13.5	-1.7
11	-5.2	2.9	-4.4	-7.1	-11.0	-8.7
12	-4.9	3.1	0.5	-5.2	-13.9	-7.7
平成22年 1 月	-0.9	1.8	0.3	-5.6	-6.4	14.4
2	-3.0	2.3	0.4	0.5	-2.1	-9.5
3	-1.9	4.3	-1.7	0.1	-0.9	-7.6
4	-0.1	4.3	0.1	5.6	-1.5	-6.8
5	-2.3	1.9	-4.3	4.2	-0.1	-8.0
6	-3.6	0.2	-3.6	4.1	1.7	-5.5
7	p -4.1	p 0.2	p -5.7	p 1.0	p -1.7	p -7.4
8	p -4.0	p -0.6	p -6.2	p 4.3	p -1.5	p -6.3
9	p -2.4	p 1.9	p -7.3	p 3.2	p -0.4	p -5.3

(注5) 9産業のうち, 従事者数(平成21年平均)の上位5産業を掲載

(注6) pの付された数値は速報値

(注7) 年次の数値は1~12月の合計

主要統計表(月次系列)

年次, 月次	人口推計					住民基本台帳人口移動報告				
	推計人口(確定値) ^{注8}					全国		3大都市圏		
	総人口				日本人人口	市区町村間移動者数	都道府県間移動者数	転入超過数		
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上				東京圏	名古屋圏	大阪圏
	(千人)					(人)				
平成 11 年	126,667	18,742	86,758	21,186	125,427	6,186,490	2,845,046	65,683	1,017	-21,557
12	126,926	18,505	86,380	22,041	125,613	6,146,670	2,813,464	87,995	-2,141	-31,652
13	127,316	18,283	86,139	22,869	125,930	6,110,826	2,810,000	116,833	-2,596	-25,621
14	127,486	18,102	85,706	23,628	126,053	5,952,581	2,739,405	119,375	-647	-28,481
15	127,694	17,905	85,404	24,311	126,206	5,961,576	2,706,049	107,941	2,530	-22,742
16	127,787	17,734	85,077	24,876	126,266	5,771,921	2,636,625	100,862	8,194	-20,777
17	127,768	17,585	84,422	25,761	126,205	5,601,560	2,601,648	114,688	15,012	-15,022
18	127,770	17,435	83,731	26,604	126,154	5,564,346	2,594,105	132,033	17,874	-13,727
19	127,771	17,293	83,015	27,464	126,085	5,498,941	2,579,538	155,150	17,554	-15,646
20	127,692	17,176	82,300	28,216	125,947	5,356,935	2,508,533	151,696	13,525	-11,143
21	127,510	17,011	81,493	29,005	125,820	5,300,025	2,469,579	117,461	-4,537	-8,555
平成20年 10 月	127,692	17,176	82,300	28,216	125,947	403,685	177,255	4,633	62	-923
11	127,696	17,172	82,235	28,289	125,933	321,533	130,822	3,224	271	-1,113
12	127,686	17,162	82,174	28,350	125,918	341,845	138,381	1,255	-364	-575
平成21年 1 月	127,648	17,160	82,097	28,390	125,980	350,257	150,634	3,836	-421	-701
2	127,614	17,147	81,966	28,501	125,903	341,261	147,018	4,285	-787	-819
3	127,567	17,131	81,838	28,598	125,866	950,332	505,325	63,535	602	-1,066
4	127,566	17,123	81,755	28,687	125,867	807,182	423,111	29,684	1,685	1,297
5	127,529	17,103	81,671	28,755	125,833	348,635	157,296	6,067	-238	-704
6	127,547	17,082	81,662	28,803	125,823	360,796	158,346	3,930	-586	-743
7	127,558	17,074	81,639	28,845	125,847	384,861	172,640	-128	-850	-241
8	127,540	17,059	81,586	28,895	125,878	364,740	169,474	1,917	-598	-1,226
9	127,491	17,024	81,516	28,950	125,819	352,224	154,384	2,687	-1,157	-1,454
10	127,510	17,011	81,493	29,005	125,820	377,257	165,152	1,652	-982	-899
11	127,522	16,996	81,466	29,061	125,815	329,380	133,725	623	-349	-1,262
12	127,515	16,981	81,436	29,098	125,806	333,100	132,474	-627	-856	-737
平成22年 1 月	127,480	16,973	81,394	29,113	125,863	293,644	126,018	1,532	-257	-750
2	127,486	16,956	81,380	29,151	125,802	334,187	137,843	2,316	-711	-1,458
3	127,427	16,947	81,268	29,212	125,783	916,957	478,514	50,995	-1,170	-955
4	127,445	16,947	81,230	29,268	125,786	766,670	398,795	23,074	-255	1,027
5	127,413	16,933	81,174	29,307	125,751	335,731	150,085	4,468	-574	-994
6	127,433	16,921	81,179	29,332	125,739	335,555	142,577	1,866	-353	-1,059
7						355,809	157,787	530	-497	-470
8						379,944	174,345	2,518	-615	-1,183
9						339,274	146,364	2,564	-787	-1,378
10						356,862	155,253	1,675	-425	-1,366
		対前年差(千人)					対前年差(人)			
平成 12 年	259	-237	-378	854	186	-39,820	-31,582	22,312	-3,158	-10,095
13	390	-222	-241	828	318	-35,844	-3,464	28,838	-455	6,031
14	170	-182	-433	759	122	-158,245	-70,595	2,542	1,949	-2,860
15	208	-197	-302	683	153	8,995	-33,356	-11,434	3,177	5,739
16	93	-171	-327	566	60	-189,655	-69,424	-7,079	5,664	1,965
17	-19	-149	-655	885	-61	-170,361	-34,977	13,826	6,818	5,755
18	2	-150	-691	843	-51	-37,214	-7,543	17,345	2,862	1,295
19	1	-142	-716	860	-69	-65,405	-14,567	23,117	-320	-1,919
20	-79	-116	-715	753	-138	-142,006	-71,005	-3,454	-4,029	4,503
21	-183	-165	-806	789	-127	-56,910	-38,954	-34,235	-18,062	2,588
		対前年同月差(千人)					対前年同月差(人)			
平成21年 10 月	-183	-165	-806	789	-127	-26,428	-12,103	-2,981	-1,044	24
11	-173	-176	-770	772	-118	7,847	2,903	-2,601	-620	-149
12	-170	-181	-738	748	-111	-8,745	-5,907	-1,882	-492	-162
平成22年 1 月	-167	-188	-703	723	-117	-56,613	-24,616	-2,304	164	-49
2	-127	-191	-586	650	-100	-7,074	-9,175	-1,969	76	-639
3	-141	-185	-570	614	-82	-33,375	-26,811	-12,540	-1,772	111
4	-121	-176	-525	580	-82	-40,512	-24,316	-6,610	-1,940	-270
5	-116	-170	-497	552	-82	-12,904	-7,211	-1,599	-336	-290
6	-115	-161	-483	530	-84	-25,241	-15,769	-2,064	233	-316
7						-29,052	-14,853	658	353	-229
8						15,204	4,871	601	-17	43
9						-12,950	-8,020	-123	370	76
10						-20,395	-9,899	23	557	-467

(注8) 各年10月1日現在, 各月1日現在
 平成12年及び17年は国勢調査による人口。(年齢不詳, 国籍不詳の人口をあん分した人口)
 平成16年以前の人口は補間補正人口。ただし, 年齢別人口は補間補正を行っていないため, 合計は総数と一致しない。

主要統計表(四半期系列)

年次, 月次	労働力調査 ^{注9}			家計調査	個人企業経済調査			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(千円)			
平成 11 年 ^{注10}	3688	1225	24.9	-	11,127	20,186	11,357	6,964
12	3630	1273	26.0	281,208	10,874	19,130	11,341	7,181
13 ^{注11}	3640	1360	27.2	273,183	9,826	17,909	10,845	6,474
14	3489	1451	29.4	269,835	10,516	19,204	10,494	6,501
15	3444	1504	30.4	266,432	11,135	19,853	9,803	6,100
16	3410	1564	31.4	267,779	12,638	19,553	9,816	6,315
17	3374	1633	32.6	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	3411	1677	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3441	1732	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3399	1760	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3380	1721	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
平成20年								
7~9月期	3385	1779	34.5	255,352	2,476	4,282	2,534	1,446
10~12月期	3390	1796	34.6	270,413	2,653	4,584	2,635	1,552
平成21年								
1~3月期	3386	1699	33.4	250,534	2,087	4,119	2,405	1,405
4~6月期	3420	1685	33.0	251,343	1,959	4,366	2,305	1,473
7~9月期	3370	1743	34.1	244,435	1,860	4,168	2,330	1,412
10~12月期	3343	1760	34.5	264,272	2,031	4,252	2,200	1,416
平成22年								
1~3月期	3363	1708	33.7	249,934	2,141	3,669	2,180	1,268
4~6月期	3339	1743	34.3	247,309	2,675	4,120	2,199	1,398
7~9月期	3363	1775	34.5	246,566	2,511	3,963	2,151	1,303
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)		対前年度比(%)			
平成 12 年 ^{注10}	-58	48	1.1	-	-2.3	-5.2	-0.1	3.1
13	10	87	1.2	-2.0	-9.6	-6.4	-4.4	-9.8
14	-	-	-	-0.1	7.0	7.2	-3.2	0.4
15	-45	53	1.0	-1.0	5.9	3.4	-6.6	-6.2
16	-34	60	1.0	0.5	13.5	-1.5	0.1	3.5
17	-36	69	1.2	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	37	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	30	55	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-42	28	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-19	-39	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)		対前年同期比(%)			
平成21年								
7~9月期	-15	-36	-0.4	-1.7	-24.9	-2.7	-8.1	-2.4
10~12月期	-47	-36	-0.1	0.0	-23.4	-7.2	-16.5	-8.8
平成22年								
1~3月期	-23	9	0.3	1.2	2.6	-10.9	-9.4	-9.8
4~6月期	-81	58	1.3	-0.5	36.5	-5.6	-4.6	-5.1
7~9月期	-7	32	0.4	1.7	35.0	-4.9	-7.7	-7.7

(注9) 詳細集計

(注10) 個人企業経済調査は年度計

(注11) 平成13年以前は「労働力調査特別調査」の2月分結果。なお、「労働力調査特別調査」と「労働力調査詳細集計」とでは、調査方法、調査月などが相違することから、時系列比較には注意を要する。

(注12) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

【今月のメッセージ】

団塊世代をめぐる「2012年問題」は発生するのか？

総務省政策統括官(統計基準担当)付 統計企画管理官 千野 雅人

はじめに

2010年10月は、統計のビッグイベントが目白押しでした。

10月1日には、5年に一度の「[国勢調査](#)」が実施されました。皆さまのご回答、ありがとうございました。また、10月18日は閣議了解で定められた毎年恒例の「[統計の日](#)」、10月20日は2010年の国連総会で初めて採択された「[世界統計の日](#)」でした。これらの活動を通じ、統計への理解の増進が図られたことと思います。

さて、皆さまにご回答いただいた統計調査の結果からは、いろいろなことが分かります。

例えば、数年前、60歳となる「団塊の世代」の大量定年退職をめぐる「2007年問題」が話題になりましたが、その際、5年後に「2012年問題」が生じるのではないかと、という声も聞かれました。

これについて、統計から分かることの一部を見ていきましょう。

「2007年問題」から「2012年問題」へ？

2007年には、「団塊の世代」が60歳に到達することから、大量の定年退職者の発生が予想されました。これにより、労働力の減少や企業内の技術・ノウハウの継承の断絶など、様々な問題が生じるのではないかと懸念されました。これが、いわゆる「2007年問題」です。

しかし、多くの企業において60歳定年後の継続雇用が進んだことなどもあり、2007年に大きな問題が生じることはありませんでした。ただし、この継続雇用も、年金（定額部分）の支給開始年齢までが目安と考えると、最長で65歳までです。すると、2007年の5年後、「団塊の世代」が65歳に到達する2012年に、同じ問題が発生する可能性があります。これが、いわゆる「2012年問題」です。

「団塊世代」の人口は何人が

まず、いわゆる「団塊の世代」（第1次ベビーブーム世代、1947～1949年生まれ）の人口の大きさを見てみましょう。

2009年10月1日現在の「[人口推計](#)」によれば、60歳（1949年生まれ）の人口は、226万6000人です。1歳児の人口109万2000人と比べると、なんと2倍を超える大きさになります。

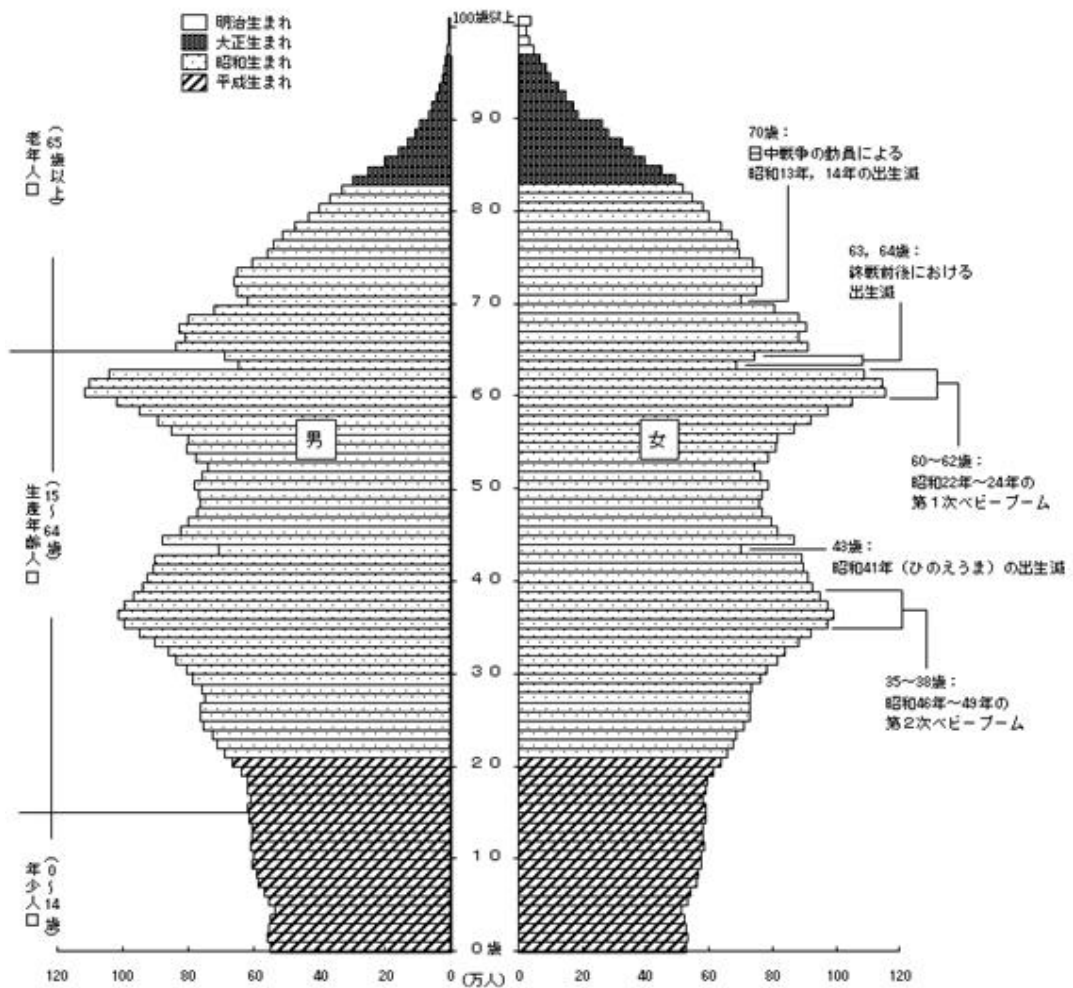
また、60～62歳（1947～1949年生まれ）の人口を合計すると、664万4000

人となります。これは、47 都道府県の中で人口第6位となる千葉県の総人口 613 万 9000 人を超える大きさです。

少し広く捉えて 58～62 歳（1947～1951 年生まれ）の人口を合計すると、1063 万 4000 人と 1000 万人を超え、我が国の総人口 1 億 2751 万人の 1 割近くを占める大きさになります。

この世代は、まさに、人口構成の中で大きなかたまり（団塊）を形成しており、我が国の雇用や消費などに大きなインパクトを持つであろうことが分かります。

我が国の人口ピラミッド（2009 年 10 月 1 日現在）



(資料) 「[人口推計 \(2009 年 10 月 1 日現在\)](#)」 (総務省統計局)

「団塊世代」は何歳で退職するのか

では、このようなインパクトを持つ「団塊の世代」は、一体、何歳で退職（仕事から引退）するのでしょうか？

[2005 年の「国勢調査」](#) 結果から、定年前後の各年齢における「労働力率」(注) (仕事をしている人や探している人の割合) を見てみましょう。

定年をめぐる大量退職は、主に男性労働力をイメージしたものだと思います。そこで、男性の労働力率を見てみると、25歳から59歳までは9割を超えていますが、60歳に9割を下回ってから徐々に低下し、67歳で5割となります。年齢1歳ごとの労働力率低下の大きさを見てみると、60歳では、59歳の92.7から6.7ポイントの低下と、少し大きめの低下が見られますが、その後、67歳までは、おおむね4～5ポイント台の低下が続きます。そして、労働力率が5割を下回る68歳以降は、3ポイント台以下の緩やかな低下となります。

定年前後の労働力率（男性、2005年）

年齢（歳）	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64
労働力率（％）	95.9	95.6	95.0	94.2	92.7	86.0	80.8	74.7	69.8	65.8
差（ポイント）	-0.3	-0.3	-0.6	-0.8	-1.5	-6.7	-5.2	-6.1	-4.8	-4.1
年齢（歳）	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74
労働力率（％）	60.0	55.3	51.3	47.9	44.0	40.1	37.0	34.1	31.7	29.2
差（ポイント）	-5.8	-4.7	-4.0	-3.4	-3.9	-3.9	-3.1	-2.9	-2.4	-2.5

（注） 「差」は、1歳前との間の労働力率の差

（資料）[「2005年国勢調査」（総務省統計局）](#)

このように、仕事をしている人や探している人（男性）は、60歳や65歳になったときに急に減少するわけではなく、60歳になったときから徐々に少なくなっていき、67歳になったときには約半分になる、ということが分かります。これを逆に見れば、退職（仕事からの引退）の状況になります。

（注）労働力率＝労働力人口／全人口（労働力人口＋非労働力人口）×100

労働力人口＝就業者数＋完全失業者数

「団塊世代退職の10年問題」（2007～2016年問題）

以上のように、2007年や2012年に限って突然に大量の退職者が発生するわけではないということが、統計から分かります。この意味で、「2007年問題」も「2012年問題」も、社会全体の労働供給の視点から見れば、いずれも単年の問題としては深刻なものではありません。しかし、仕事をしている人や探している人（男性）の割合は、60歳から67歳にかけて、9割から5割に徐々に低下していきますので、この期間にわたって、それに相当する数の退職者が発生することになります。

つまり、「団塊の世代」の最年長層である1947年生まれが60歳になる2007年から、最年少層である1949年生まれが67歳になる2016年頃まで、およそ10年間にわたって、巨大なボリュームの人口の中から相当の数の退職者が発生することになるのです。

この意味で、「2007年問題」や「2012年問題」というよりも、2007年から2016年頃にわたる「団塊世代退職の10年問題」（2007～2016年問題）とでもいう方が、適当かもしれません。

おわりに

統計からは、このようにいろいろな真実が分かります。

上記の分析は、2005年国勢調査の結果を基に行ったものですが、最新の2010年国勢調査の結果が、2011年2月以降、順次、公表されます。最近では、多くの企業が継続雇用制度を導入するようになって、60歳以上の年齢層の労働力率が上昇していると言われています。それが真実か否か、これから公表される最新の調査結果から明らかになることでしょう。

これらの調査結果は、皆さまに1問1問丁寧にご記入いただいた調査票を集計したものです。有用な統計を得るためには、調査票への正確なご記入・ご回答が不可欠です。正確な統計の作成・提供のため、皆さまのご理解とご支援をよろしくお願いいたします。

本文は「統計Today No.32」(平成22年12月1日)
<http://www.stat.go.jp/info/today/032.htm> から引用しました。

今後の公表予定(平成22年12月～平成23年3月)

公表予定日	調査・統計名	集計区分	データ時期
平成22年			
12月			
6日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成22年10月分(速報)
10日	平成22年科学技術研究調査結果		
14日	家計調査 家計消費状況調査	家計消費指数(二人以上の世帯) 支出関連項目	平成22年10月分 平成22年10月分(確報)
20日	人口推計		平成22年7月1日現在確定値及び平成22年12月1日現在概算値
24日	平成21年全国消費実態調査	二人以上の世帯の家計収支及び貯蓄・負債に関する結果	
27日	住民基本台帳人口移動報告 サービス産業動向調査		平成22年11月分 平成22年10月分(速報)及び平成22年7月分(確報)
28日	消費者物価指数 消費者物価指数 小売物価統計調査 小売物価統計調査 労働力調査 家計調査	全国 東京都区部(中旬速報値) 全国 東京都区部 基本集計 家計収支編(二人以上の世帯)	平成22年11月分 平成22年12月分及び平成22年平均 平成22年11月分 平成22年12月分 平成22年11月分 平成22年11月分
平成23年			
1月			
7日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成22年11月分(速報)
14日	家計調査 家計消費状況調査	家計消費指数(二人以上の世帯) 支出関連項目	平成22年11月分 平成22年11月分(確報)
20日	人口推計		平成22年8月1日現在確定値及び平成23年1月1日現在概算値
28日	消費者物価指数 消費者物価指数 小売物価統計調査 小売物価統計調査 労働力調査 家計調査 家計調査	全国 東京都区部(中旬速報値) 全国 東京都区部 基本集計 家計収支編(二人以上の世帯) 貯蓄・負債編(二人以上の世帯)	平成22年12月分及び平成22年平均 平成23年1月分 平成22年12月分 平成23年1月分 平成22年12月分及び、平成22年10～12月期平均及び平成22年平均 平成22年12月分 平成22年7～9月期平均 平成22年12月分 平成22年11月分(速報)及び平成22年8月分(確報)
31日	住民基本台帳人口移動報告 サービス産業動向調査		
2月			
7日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成22年12月分(速報)、平成22年10～12月期(速報)及び平成22年平均(速報)
15日	家計消費状況調査 家計消費状況調査 家計調査	I C T 関連項目 支出関連項目 家計収支編(二人以上の世帯、総世帯、単身世帯)	平成22年10～12月期及び平成22年平均 平成22年12月分(確報)、平成22年10～12月期(確報)及び平成22年平均(確報) 平成22年10～12月期及び平成22年平均
	家計調査 家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯) 家計消費指数(二人以上の世帯、総世帯・単身世帯)	平成22年12月分 平成22年10～12月期及び平成22年平均
21日	人口推計 労働力調査		平成22年9月1日現在確定値及び平成23年2月1日現在概算値 平成22年10～12月期平均及び平成22年平均
24日	個人企業経済調査	詳細集計 動向編	平成22年10～12月期(確報)
25日	消費者物価指数 消費者物価指数 小売物価統計調査 小売物価統計調査	全国 東京都区部(中旬速報値) 全国 東京都区部	平成23年1月分 平成23年2月分 平成23年1月分 平成23年2月分
中旬	個人企業経済調査	動向編	平成22年10～12月期(速報)
下旬	住民基本台帳人口移動報告		平成23年1月分
3月			
1日	労働力調査 家計調査 サービス産業動向調査	基本集計 家計収支編(二人以上の世帯)	平成23年1月分 平成23年1月分 平成22年12月分(速報)、平成22年10～12月期(速報)及び平成22年(速報) 平成22年9月分(確報)及び平成22年7～9月期(確報)
15日	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成23年1月分
22日	人口推計		平成22年10月1日現在確定値及び平成23年3月1日現在概算値
25日	消費者物価指数 消費者物価指数 小売物価統計調査 小売物価統計調査	全国 東京都区部(中旬速報値) 全国 東京都区部	平成23年2月分 平成23年3月分及び平成22年度平均 平成23年2月分 平成23年3月分
29日	労働力調査 家計調査	基本集計 家計収支編(二人以上の世帯)	平成23年2月分 平成23年2月分
31日	平成21年全国消費実態調査 全国単身世帯収支実態調査 住民基本台帳人口移動報告	家計資産に関する結果 家計資産に関する結果	
下旬			平成23年2月分

利用案内

●各統計の概要や結果の詳細を御利用される場合は、下記URLをご参照ください。

・**労働力調査** ～完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>

・**消費者物価指数** ～世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>

・**小売物価統計調査** ～国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/3.htm>

・**家計調査** ～世帯における家計収支の実態を毎月把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>

(結果の概要) ①(家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>

②(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>

③(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index05.htm>

・**家計消費状況調査** ～家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、IT関連の消費などの実態を安定的に捉える

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>

・**サービス産業動向調査** ～サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>

・**個人企業経済調査** ～個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>

・**人口推計** ～国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>

・**住民基本台帳人口移動報告** ～住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>

●その他、総務省統計局が所管する調査・統計については、下記URLを御参照ください。

・**国勢調査** ～国内の人口及び世帯の実態を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>

・**住宅・土地統計調査** ～住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2008/index.htm>

・**全国消費実態調査** ～全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2009/index.htm>

・**全国物価統計調査** ～価格の店舗間格差、銘柄間格差、地域間格差など価格差の実態を把握し、物価に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zenbutu/2007/index.htm>

・**就業構造基本調査** ～就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2007/index.htm>

・**社会生活基本調査** ～国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2006/index.htm>

・**科学技術研究調査** ～科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/2009/index.htm>

・**経済センサス-基礎調査** ～我が国における産業や従業者規模別の基本的な構造を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/2009/index.htm>

・**経済センサス-活動調査** ～我が国全体の産業を対象とした包括的な産業構造統計を作成する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/2012/index.htm>



個人企業 経済調査



個人経営の事業所の経営実態を調べ、中小企業の振興対策などに役立ってます。 四半期ごとに実施

統計ヘッドラインー統計局月次レポートー

平成 22 年 12 月

平成 22 年 12 月 発行

編集・発行 総務省統計局

〒 162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/data/headline/index.htm>

トップページ (<http://www.stat.go.jp>) から

「統計データ」又は「インフォメーション」→「広報資料」

をクリックしたページから御覧になれます。

問い合わせ先 総務省統計局統計調査部調査企画課統計情報提供係

電話 (03) 5273-1135

メールアドレス r-teikyou@soumu.go.jp